



# 市議会だより

# にはほんまつ

第26号  
3月定例会号

平成24年5月1日発行  
発行：二本松市議会  
福島県二本松市金色403-1  
Tel.0243-55-5143/Fax.0243-22-6047



社会科学習の一環として1月臨時会を傍聴された石井小学校6年生(当時)の皆さん



「東日本大震災から1年」3月定例会で犠牲者を悼み黙祷

## 平成24年度当初予算 一般会計306億1,706万4千円(前年比22.8%増)を可決

定例会概要 2

行政課題の解決に向けて 各常任委員会審査報告

常任委員会  
報 告 4

常任委員会の行政視察報告

行政視察報告 8

市の明日を考える

## 一般質問に19人が登壇 ・放射線量低減化対策事業について ほか

一般質問 9

臨時会概要 15

より良い議会活動を目指して 平成23年度政務調査費決算一覧表・お知らせ・編集後記

政務調査費  
お 知 ら せ 16



# 一般会計

3月定例会

## 306億1,706万4千円を可決

平成24年3月定例会は3月6日から26日までの21日間を会期として開催されました。

本定例会の議案は、平成24年度一般会計予算など市長提出議案43件、追加議案3件、議員提出議案の意見書の提出5件が慎重に審議され、原案の通り可決しました。

平成24年度予算は、「1.復興計画に基づく復旧、復興事業を着実かつ効果的に進める。2.長期総合計画に基づく事業は震災以前と同様に積極的に進める。」として編成され前年度対比22.8%、56億9千万円の大幅増となっています。

主な事業としては、一般住宅の除染、被曝健康管理手帳交付、向原・上竹線（2工区）、茶園市営住宅建替、安達駅周辺整備、非常時における給水車両・タンク、内水排水ポンプ購入事業などが予算化されました。

一般質問には19名の議員が登壇し市政全般について質問を行いました。

議員提出議案は、「障害者総合福祉法の制定を求める意見書」、「公的年金削減に反対する意見書」、「原発事故に係る損害賠償金の非課税を求める意見書」、「滞留廃用牛及びめん羊の集約管理を求める意見書」、「福島復興再生特別措置法案の拡充と早期成立を求める意見書」の提出5件が可決され国、県に送付されました。

### ◆平成24年度 一般会計・特別会計予算 (単位：千円)

会計名	24年度当初	23年度当初	比較	伸び率(%)
一 般	30,617,064	24,926,383	5,690,681	22.8
国民健康保険 事業	6,299,607	6,273,007	26,600	0.4
	直営診療施設	122,394	120,502	1,892
後期高齢者医療	511,624	512,799	△1,175	△0.2
介護保険 事業	4,542,104	4,412,769	129,335	2.9
	介護サービス事業	19,676	16,438	3,238
土地取得	87,138	200,255	△113,117	△56.5
公設地方卸売市場	7,260	12,258	△4,998	△40.8
工業団地造成事業	221,488	223,522	△2,034	△0.9
佐勢ノ宮住宅団地造成事業	11,863	34,765	△22,902	△65.9
安達簡易水道事業	35,234	27,172	8,062	29.7
岩代簡易水道事業	138,893	163,208	△24,315	△14.9
東和簡易水道事業	235,316	286,137	△50,821	△17.8
安達下水道事業	207,989	224,239	△16,250	△7.2
岩代下水道事業	67,521	68,378	△857	△1.3
茂原財産区	1,354	1,510	△156	△10.3
田沢財産区	267	262	5	1.9
石平財産区	2,913	3,299	△386	△11.7
針道財産区	119	252	△133	△52.8
計	43,129,824	37,507,155	5,622,669	15.0

### ◆企業会計予算

(単位：千円)

会計名	24年度当初				23年度当初			
	収益的		資本的		収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
工業団地造成事業	1	0	0	0	1	0	0	0
宅地造成事業	1	0	0	0	1	0	0	0
水道事業	908,286	901,109	417,830	745,080	945,707	1,178,098	486,078	852,982
下水道事業	644,883	637,612	293,471	531,149	637,689	631,686	337,669	567,781
計	1,553,171	1,538,721	711,301	1,276,229	1,583,398	1,809,784	823,747	1,420,763

会計名	比較				伸び率(%)			
	収益的		資本的		収益的		資本的	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出	収入	支出
工業団地造成事業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
宅地造成事業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
水道事業	37,421	△276,989	△68,248	△107,902	△4.0	23.5	△14.0	△12.6
下水道事業	7,194	5,926	△44,198	△36,632	1.1	0.9	△13.1	△6.5
計	△30,227	△271,063	△112,446	△144,534	△1.9	△15.0	△13.7	10.2

### 人権擁護委員候補者の推薦

平野勝子さん（油井・再任）を適任と認めました。

○市長提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第5号	二本松市復興支援交付金基金条例制定について	原案可決
第6号	二本松市幼稚園施設整備基金条例制定について	原案可決
第7号	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	原案可決
第8号	二本松市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第9号	二本松市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第10号	二本松市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第11号	二本松市英語指導を行う外国青年の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第12号	二本松市下水道条例及び二本松市安達処理区及び岩代処理区下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第13号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
第14号	平成23年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第15号	平成23年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算	原案可決
第16号	平成23年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第17号	平成23年度二本松市土地取得特別会計補正予算	原案可決
第18号	平成23年度二本松市公設地方卸売市場特別会計補正予算	原案可決
第19号	平成23年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計補正予算	原案可決
第20号	平成23年度二本松市安達簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第21号	平成23年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第22号	平成23年度二本松市東和簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第23号	平成23年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第24号	平成23年度二本松市岩代下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第25号	平成23年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第26号	平成23年度二本松市下水道事業会計補正予算	原案可決
第27号	平成24年度二本松市一般会計予算	原案可決
第28号	平成24年度二本松市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第29号	平成24年度二本松市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第30号	平成24年度二本松市介護保険特別会計予算	原案可決
第31号	平成24年度二本松市土地取得特別会計予算	原案可決
第32号	平成24年度二本松市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決
第33号	平成24年度二本松市工業団地造成事業特別会計予算	原案可決
第34号	平成24年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計予算	原案可決
第35号	平成24年度二本松市安達簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第36号	平成24年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第37号	平成24年度二本松市東和簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第38号	平成24年度二本松市安達下水道事業特別会計予算	原案可決
第39号	平成24年度二本松市岩代下水道事業特別会計予算	原案可決
第40号	平成24年度二本松市茂原財産区特別会計予算	原案可決
第41号	平成24年度二本松市田沢財産区特別会計予算	原案可決
第42号	平成24年度二本松市石平財産区特別会計予算	原案可決
第43号	平成24年度二本松市針道財産区特別会計予算	原案可決
第44号	平成24年度二本松市工業団地造成事業会計予算	原案可決
第45号	平成24年度二本松市宅地造成事業会計予算	原案可決
第46号	平成24年度二本松市水道事業会計予算	原案可決
第47号	平成24年度二本松市下水道事業会計予算	原案可決
第48号	工事委託契約の変更について	原案可決
第49号	二本松市東日本大震災復興交付金基金条例制定について	原案可決
第50号	平成23年度二本松市一般会計補正予算（追加議案）	原案可決

○議員提出議案とその審議結果

議案番号	件名	結果
第1号	障害者総合福祉法の制定を求める意見書の提出について	原案可決
第2号	「特例水準解消」による公的年金2.5%削減に反対する意見書の提出について	原案可決
第3号	東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金の非課税を求める意見書の提出について	原案可決
第4号	農家経営を圧迫している滞留廃用牛及びめん羊の集約管理を求める意見書の提出について	原案可決
第5号	「福島復興再生特別措置法案」の拡充及び早期成立を求める意見書の提出について	原案可決

○請願とその審議結果

受理番号	件名	結果
第1号	障害者総合福祉法の制定を求める意見書提出の請願	採 択
第2号	「特例水準解消」による公的年金削減に反対する意見書の提出を求める請願書	採 択
第3号	震災・原発の復興を妨げる消費税増税の中止を求める請願	趣旨採択

# 総務常任委員会審査報告

3月12日に付託された各議案は、3月16日から22日のうちの4日間、机上審査と現地調査が行われ、最終日の本会議で、高橋正弘委員長から審査の経過と結果が報告されました。  
主な審査内容をお知らせします。

**問** 二本松市復興支援交付金の各事業への充当・用途の基本的な考えはどのようになっているのか。

**答** 県のメニューは、各分野多岐にわたっており、本市でも、健康管理対策、各産業の復興支援、防災対策、教育の充実などに当て、復興に向けて有効に活用していく。

**問** 新年度予算で計上されている、地域新エネルギー推進事業で、各種調査委託料の内容はなにか。

**答** 新エネルギーにおいて、本市で有望なものは何か、どの分野が実現可能かなどについて調査研究を行い、可能なものは実証実験など取り組んでいく。

**問** 道の駅『安達』管理運営費の中で、下り線施設について、備品は市で整備するのか。

**答** 建物に附帯する大型備品など初期投資は、市で整備していく。

**問** 交通対策事業費で、バス待合所建設工事が予算計上されているが、場所はどこで、何カ所建設する予定なのか。

**答** 建設箇所は、針道地区の宮ノ平など2カ所を予定している。



岩代支所改修工事の説明を受ける様子

**問** 職員研修費の予算で、職員の資質及び能力向上、人材育成のための研修を実施するとあるが、その内容と効果はどうか。

**答** 専門的な知識を深めるための専門研修や公務員としての資質を高めるために、自治研修センター等へ派遣している。職員の接遇向上研修は、継続していくことで効果が現れてきている。

今後、市民サービスの向上を目指して取り組んでいく。

## 3月定例会で総務常任委員会に付託された議案

議案第5号	二本松市復興支援交付金基金条例制定について
議案第8号	二本松市税条例の一部を改正する条例制定について
議案第14号	平成23年度二本松市一般会計補正予算
議案第17号	平成23年度二本松市土地取得特別会計補正予算
議案第27号	平成24年度二本松市一般会計予算
議案第31号	平成24年度二本松市土地取得特別会計予算
議案第40号	平成24年度二本松市茂原財産区特別会計予算
議案第41号	平成24年度二本松市田沢財産区特別会計予算
議案第42号	平成24年度二本松市石平財産区特別会計予算
議案第43号	平成24年度二本松市針道財産区特別会計予算
議案第49号	二本松市東日本大震災復興交付金基金条例制定について
議案第50号	平成23年度二本松市一般会計補正予算（追加提出議案）

# 市民産業常任委員会審査報告

3月12日に付託された各議案は、3月16日から22日のうちの4日間、詳細な審査が行われ、最終日の本会議で、菅野明委員長から審査の経過と結果が報告されました。  
報告された審査の主な内容をお知らせします。

問 先に除染モデル事業として2棟を実施したとのことであるが、なぜ2棟のみの実施に留まっているのか。また、近く29棟の除染を屋根・外壁・庭など、いわゆるフルメニューで実施することであるが、平成24年度は効果的な場所の除染に限定するなど除染の手法を変えるべきではないか。

答 除染が2棟のみの実施に留まっている理由として、国・県から除染の施工単価が示されなかったことなどから、2棟の除染に留まっている。今後本格的な除染を行う場合、簡易な発注方式を検討し準備を進めているところである。また除染の手法の検討については、モデルで除染した家屋が2棟のみのため、データが不足している。効果的・効率的に行えるようデータをより多く集めるため、除染を実施する29棟はフルメニューで実施したい。

問 水田、畑作の原発事故対策事業は、先に予算を補正し措置したものであるが、そのほぼ全額を繰り越すことについてどのような経緯でこの状況に至ったのか。

答 農地の除染は取り組みの前例が無く、除染の単価、手法及び委託先の検討、委託後のみちのく安達農業協同組合との調整や協議などに多く時間を要したこと、また県の除染の指針が2月になって示されたことにより除染作業が遅れていることは反省すべき点である。今後は農家などへの説明会や、実施団体との調整を行い早急に除染事業を進めていきたい。

問 畜産除染対策事業委託料について、3カ年計画で市内の牧草地の除染を行うとのことであるが、

実施希望者が当該年度予算を上回った場合補正により増額する考えはあるか。

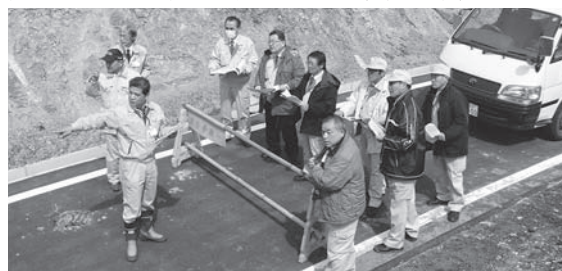
答 希望者多数となった場合は、実施方法など具体的な部分を詰め、早期の実施に向け増額補正を要する場合は対応したいと考えている。

問 企業誘致推進事務について、市内において(財)日本立地センターが復興工業団地調査を進めているとのことであるが、造成することとなった場合、国・県・市の費用負担は。

答 復興工業団地であるが、位置付けは市の工業団地であるため、市で造成費用を負担することとなる。その財政措置は国・県への要望も含め様々な角度から検討しなければならない。また誘致企業との共同開発の検討も行っていきたい。

問 ジェネリック医薬品の普及促進について、安達医師会との調整はどのようになっているか。

答 安達医師会から利用促進に対しての了解をいただいた。ジェネリック医薬品の普及促進策としては、使用した場合の差額の通知や希望者への意思表示カードの利用を予定しており、平成24年度10月からの保険証交付の際に配布する予定である。



とうわ東中山間地域総合整備事業の現地調査の様子

## 3月定例会で総務常任委員会に付託された議案

議案第14号	平成23年度二本松市一般会計補正予算
議案第15号	平成23年度二本松市国民健康保険特別会計補正予算
議案第18号	平成23年度二本松市公設地方卸売市場特別会計補正予算
議案第27号	平成24年度二本松市一般会計予算
議案第28号	平成24年度二本松市国民健康保険特別会計予算
議案第29号	平成24年度二本松市後期高齢者医療特別会計予算
議案第32号	平成24年度二本松市公設地方卸売市場特別会計予算
議案第33号	平成24年度二本松市工業団地造成事業特別会計予算
議案第44号	平成24年度二本松市工業団地造成事業会計予算
議案第50号	平成23年度二本松市一般会計補正予算（追加提出議案）

# 建設水道常任委員会審査報告

3月12日に付託された各議案は、3月16日から21日のうちの4日間、詳細な審査が行われ、最終日の本会議で、斎藤周一委員長から審査の経過と結果が報告されました。  
報告された審査の主な内容をお知らせします。

**問** 茶園団地の建て替えについて、平成25年度から5か年で平屋建て1LDK30戸、2階建て3LDK10戸の計40戸を整備するとのことだが、将来的な費用負担の軽減及び駅前という恵まれた立地条件を有効利用するという考えに立った場合、市営住宅として利用する土地を必要最小限に留め、残りの土地を宅地として分譲、販売したほうが効果的だと思うが、計画変更等は考えていないのか。

**答** 茶園団地の建て替えにあたっては、様々な方法を検討した結果、今回の計画に至ったものである。多くの方がまとまって入居できるような高層アパートを整備した場合は、日照権の問題が生じる。また、宅地造成については、団地内が不整形で、

なおかつ高低差の大きな土地であるため、宅地としての有効な整地が非常に難しいという問題がある。このような経緯から、現計画のとおり進めたいと考えている。



市営住宅建替事業の説明を受ける様子

## 3月定例会で建設水道常任委員会に付託された議案

議案第7号	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
議案第12号	二本松市下水道条例及び二本松市安達処理区及び岩代処理区下水道条例の一部を改正する条例制定について
議案第13号	市道路線の認定及び廃止について
議案第14号	平成23年度二本松市一般会計補正予算
議案第19号	平成23年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計補正予算
議案第20号	平成23年度二本松市安達簡易水道事業特別会計補正予算
議案第21号	平成23年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算
議案第22号	平成23年度二本松市東和簡易水道事業特別会計補正予算
議案第23号	平成23年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算
議案第24号	平成23年度二本松市岩代下水道事業特別会計補正予算
議案第25号	平成23年度二本松市水道事業会計補正予算
議案第26号	平成23年度二本松市下水道事業会計補正予算
議案第27号	平成24年度二本松市一般会計予算
議案第34号	平成24年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計予算
議案第35号	平成24年度二本松市安達簡易水道事業特別会計予算
議案第36号	平成24年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計予算
議案第37号	平成24年度二本松市東和簡易水道事業特別会計予算
議案第38号	平成24年度二本松市安達下水道事業特別会計予算
議案第39号	平成24年度二本松市岩代下水道事業特別会計予算
議案第45号	平成24年度二本松市宅地造成事業会計予算
議案第46号	平成24年度二本松市水道事業会計予算
議案第47号	平成24年度二本松市下水道事業会計予算
議案第48号	工事委託契約の変更について（追加提出議案）

# 文教福祉常任委員会審査報告

3月16日に付託された各議案は、3月16日から23日のうちの5日間、詳細な審査が行われ、最終日の本会議で、本多勝実委員長から審査の経過と結果が報告されました。  
報告された審査の主な内容をお知らせします。

**問** 二本松市介護保険条例の一部を改正する条例制定について、第五期介護保険事業計画期間中の介護保険料を引き上げることとしている。介護給付費準備基金や県財政安定化基金の取り崩しによって保険料を軽減したとのことだが、全額を取り崩したのか。

**答** 介護給付費準備基金のほぼ全額を取り崩したことにより一人あたり月額で16.2円を軽減し、県財政安定化基金の取り崩し分を全額充当したことにより28.5円を軽減し、合計で44.7円を軽減している。

**問** 平成24年度二本松市介護保険特別会計予算について、約4千5百万円を介護給付費準備基金に

積み立てることとしているが、これを積み立てずに充当すれば、保険料も安くなるのではないか。

**答** 今回策定した介護保険事業計画では、平成24年度から平成26年度までの3年間の給付費総額に見合う保険料を算定している。介護給付費が毎年伸びていくのに対し、保険料は3年間同額で設定することとなる。したがって、1年目は給付費に対して保険料が多く収入されるため、これを積み立てる。反対に3年目は給付費に対して保険料が不足するため、積み立てていた基金を取り崩して充当することとなる。



安達老人デイサービスセンターの説明を受ける様子



油井小学校耐震補強工事の説明を受ける様子

## 3月定例会で文教福祉常任委員会に付託された議案

議案第6号	二本松市幼稚園施設整備基金条例制定について
議案第7号	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について
議案第9号	二本松市地域包括支援センター条例の一部を改正する条例制定について
議案第10号	二本松市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第11号	二本松市英語指導を行う外国青年の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
議案第14号	平成23年度二本松市一般会計補正予算
議案第16号	平成23年度二本松市介護保険特別会計補正予算
議案第27号	平成24年度二本松市一般会計予算
議案第30号	平成24年度二本松市介護保険特別会計予算

# 常任委員会の行政視察報告

## 認知症高齢者見守り事業などを視察

文教福祉常任委員会

1月24日～26日・三重県志摩市・愛知県豊田市

文教福祉常任委員会では、1月24日から26日までの日程で三重県志摩市及び愛知県豊田市を視察しました。

まず志摩市では、「認知症高齢者見守り事業」について視察しました。同市では、認知症高齢者を地域全体で支援するため、認知症の方やその家族を温かく見守る応援者を養成する「認知症サポーター養成講座」を開催しています。中でも特色があるのは、小中学生を対象に開催している「認知症キッズサポーター養成講座」です。教育委員会との共催により、学校を通じて児童生徒に参加を呼びかけています。受講後にキッズサポーターに対して行ったアンケート調査では、認知症について学んだことに対する前向きな意見が多く、一定の成果が表れているということです。福祉教育の一環として小中学生が認知症について学ぶ機会を確保することは大変有意義なことであり、当市においても福祉部門と教育委員会等が連携して取り組んでいくことが大事であると感じられました。

次に豊田市では、「エコスクール」について視察しました。藤岡南中学校では、文部科学省の「エコスクール・パイロットモデル事業」の認定を受け、太陽

光発電設備の設置、壁面緑化、中庭の芝生化等、環境を考慮した学校施設整備を進めてきました。中でも、市内



藤岡南中学校にて

公共施設最大、学校施設としては全国最大規模を誇る70kwの太陽光発電設備は、学校での年間使用量の半分程度、一般家庭に例えると14世帯分の年間使用量を発電できます。他にも、環境省の「エコフロー事業」の補助採択を受け、別の既存小学校を改修し、学校そのものを環境教育の教材として活用する事業を展開しています。当市においても、ハード面だけではなく、環境教育につながる学校施設整備について検討が必要ではないかと感じさせられました。

## 議会改革などを視察

議会運営委員会

1月30日～31日・静岡県島田市、富士市

議会運営委員会では1月30日から31日までの日程で静岡県島田市及び富士市を視察しました。

島田市議会では「議会基本条例・議会報告会について」を視察してきました。

議会基本条例は、条例制定に関する調査研究を進めるため、平成19年に「議会条例等に関する調査特別委員会」が設置され、先進地視察、市民との意見交換会等を行うなど、委員会を27回開催し条例案をとりまとめました。条例では「努めなければならない」などの努力義務規定とはせず、義務規定として、条例の制定効果を最大限に活用しようとするものでありました。

また、議会報告会は年間6回開催し、議員自らが運営し、結果もホームページで公開するなど情報公開にも努めております。課題は、参加人数が少なめであるので、事前の広報活動等検討しているとのことでありました。

富士市議会では、「議会基本条例・事業評価について」を視察してきました。

議会基本条例は、これから行うことを目標に作成された「条例先行型」であり、課題としては、条例の主旨をいかに実行し浸透させるかが大事であるとのこと

であり、時間をかけて調査・研究をしたうえで条例制定すべきで、拙速に進めるべきではないとの話がありました。

また、事業評価では、議会基本条例に「議会は予算編成に活かすため、議会の評価を市長に対して明確に示すとともに、予算に反映するよう求めなければなりません。」と規定し、条例の中では一番、力点を置いた点であるとのこと、決算重視の姿勢を示そうということで作った部分であるとのことでした。事業ごとに4段階での評価をし、最終的には、議会としての評価結果を市当局に提出し、新年度予算提出の際に評価対象事業の予算反映状況を示した資料を求めるなど、議会としての権能の強化に努めていきたいとのことでありました。



富士市役所玄関前から望む富士山



# 一般質問

# 市の明日を考える!

3月定例会の一般質問は、3月12日から16日の5日間にわたり19人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

## 熊田 義春

[市政会]



- ①放射線量低減化対策事業について
- ②副市長ポストについて

## 問

- ①現在の事業状況について
  - ①各行政区の申し込み数値と仮置場の数値は。
  - ②市民の個人対策事業として助成金などの計画はないのか。
  - ③平成24年度の除染計画は。



除染作業の様子

- ②今後も副市長を置く予定はないのか。

## 答

- ①①2月末現在、二本松30行政区、安達9行政区、岩代40行政区、東和34行政区。仮置場設置数は二本松16カ所、安達7カ所、岩代20カ所、東和31カ所で合計74カ所である。
  - ②国で検討している段階で決まり次第お知らせする。
  - ③除染計画の優先順位1位18歳未満、2位12歳未満の子ども、妊婦のいる世帯で協議し進める。
- ②副市長については、引き続き総合的に判断し考えていく。

## 深谷 勇吉

[真誠会]



- ①自然再生可能エネルギーについて
- ②畜産で発生する堆肥について

## 問

- ①①太陽光、風力、水力、バイオマス発電等を今後どのように推進するのか。
  - ②推進していく場合年次計画は。
  - ③公共施設については積極的に進めるべきでは。
  - ④事業者やNPO法人が導入する場合の支援はどのように考えるか。
  - ⑤市で考えているスマートグリッドはどの程度のことなのか。
- ②①汚染されている堆肥の処分をどのように指導していくのか。
  - ②堆肥は販売品であるが、東京電力に賠償請求の対象と考えられるか。

## 答

- ①①再生可能エネルギーの積極的な普及、活用を図っていく。
  - ②エネルギーの地産地消を推進する。
  - ③既存施設に活用し、整備を積極的に検討していく。
  - ④事業者等からの相談窓口となり事業の実施を支援していく。
  - ⑤スマートグリッドの実現に向けた調査、研究、実証的な取り組みを推進する。
- ②①対象農家や処理対象物の把握と適切な処理を進める。
  - ②対象となる。今後農協が請求していくとのこと。

## 佐藤 公伯

[真誠会]



- ① 水田の除染について
- ② 果樹の除染について

### 問

- ① ①水田の除染の考え方は。  
②除染の効果は。  
③散布量の基準は。  
④移行係数は。  
⑤資材の確保は。  
⑥休耕田の除染は。  
⑦作付制限地区の試験栽培は。

- ② 果樹の除染について

### 答

- ① ①空間線量の低減と稲への放射性物質吸収抑制を目的とする。  
②反転耕深耕による低減を期待。  
③検出値により量を変える。  
④土質・用水など複合的要因がある。  
⑤概ね確保できる。  
⑥荒廃した水田は対象から除外。  
⑦試験栽培ができるよう国、県と協議を進める。
- ② ①土壌からの果実への移行よりも樹体から移行するリスクが高いため、樹体から土壌への順番で進める。

## 高橋 正弘

[あぶくま会]



- ① 24年産の水稻の栽培・作付について
- ② 飲料水の安全対策について

### 問

- ① ①100ベクレルを超え500ベクレル未満の集落等においては、字とか谷あいとか窪とかに分け、作付するか栽培を自粛するかを統一すべきではないか。
- ② 今後、中山間地域における水稻栽培をどうするのか。水稻栽培を継続することができるのか。
- ② 飲料水の安全基準が見直され100ベクレルだったものが10ベクレルに変更されたが、水道等の未普及地域において、井戸水等の飲料水の安全対策は。

### 答

- ① ①集落としての地域的なまとまりの中で、水田除染・放射性物質の吸収抑制対策業務を実施することが望ましい。
- ② 中山間地域における水田は農業と、地域の環境保全に大きな役割を担っており、水田営農が継続できるよう中山間地域直接支払事業等の制度活用を図る。
- ② 4月から暫定基準値が変わるのでNaIシンチレーションの簡易測定器による検査体制を取り、生活用水確保の補助金もある。

## 鈴木 利英

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 平成24産米の全袋検査と流通・販売について
- ② 県道二本松・金屋線の歩道設置と築堤による内水対策は

### 問

- ① 全袋検査と流通、販売への対応はどうか。
- ② ①県道二本松・金屋線のトロミ地区に歩道設置を県に要望する考えはあるか。  
②阿武隈川築堤に伴うトロミ地区、平石高田地区への内水対策は。

### 答

- ① 市内全域について全袋検査を行う方針。市等が行う自主的検査ではなく、国・県が責任を持って行う検査システムを要請していく。
- ② ①住宅が立ち並び、新たな菅田橋も完成し、交通量の増加が予想されることから、歩行者の安全を確保するため、歩道設置の要望を行っていく。  
②安達ヶ原の内水対策をもとに家屋数、地形等を分析し、進捗状況にあわせて対応して行きたいと考えている。

## 菅野 寿雄

[市政会]



- ① 農地除染と水稲作付制限について
- ② 市発注工事入札に係る労務費単価について

### 問

- ① ①牧草地の除染は、可能な限り単年度で作業を終えるべきではないか。
  - ② 水稲作付制限区域は、東京電力から損害賠償されることになったのか。
- ② 労務費単価改善に向けての市当局の考え方、具体策を示せ。

### 答

- ① ①飼料基準値の見直しもあるので早い段階でモデル実験を行い、早期対策に取り組んでいく。
  - ② 作付制限区域は、東京電力から損害賠償される。また、作付制限が基本であるが所定の条件を満たして作付けする区域での自粛に対しても、上記に準じた取扱いがなされる見通しである。
- ② 「建設工事復旧・復興連絡協議会」において、普通作業員をはじめ労務費単価の引上げを強く要望しており、今後も継続する考えである。

## 小林 均

[公明党]



- ① 新年度予算（放射線対策と復興関連事業）について
- ② 災害時要援護者避難支援制度について

### 問

- ① ①23年度一般住宅の除染状況と24年度の除染ロードマップは。
  - ② 年5 msv以下の地域は国負担の対象外になるが、計画見直しは。
  - ③ 復興交付金に応募した事業は。
  - ④ 工業団地開発計画の基本方針は。
- ② ①災害時要援護者避難支援制度の導入から現在までの取組み状況は。
- ② 社会福祉協議会のデータ活用は。
  - ③ 市内要援護者数と、現在までの申請・登録状況は。
  - ④ 本制度の運用にあたっての課題は。

### 答

- ① ①23年度はモデル事業2戸が完了、現在29戸に着手中。24年度は繰越した305戸と一般住宅2,348世帯の除染を優先順位により計画。
  - ② 適用は県以外で、見直しはしない。
  - ③ 37事業申請中、都市防災事業に関する調査費のみ配分された。
  - ④ 県の復興工業団地の候補地になるよう要請協議を進めている。
- ② ①本年2月にシステムを構築済み。
- ② 避難支援と見守りに活用する。
  - ③ 3,976人に対して2,064人で51.9%。
  - ④ 避難支援者を頼めない人の対応。

## 堀籠 新一

[真誠会]



- ① 二本松市復興元年について
- ② 原発災害からの農業再生について

### 問

- ① 復興元年としての復興事業と新規事業の所信を伺う。  
復興を折念しての「復興の集い」の開催は。
- ② 放射能関係の農業の被害額と、農業用施設整備の取り組みは。



農業用施設 ハウス園芸

### 答

- ① 東日本大震災復興特別区域法に基づく復興交付金や福島復興再生特別措置法に基づく財政支援を最大限活用する。  
復興のシンボルとして「復興の光」灯火事業を実施する。
- ② みちのく安達農業協同組合がまとめた2月での損害賠償請求と実績は請求金額15億3,500万2,047円。賠償金額8億7,811万4,538円。新基準値を考え、施設園芸の拡充が重要であると認識している。  
園芸作物緊急転換事業など、利活用可能な支援策で、斡旋・紹介していく。

## 平 栗 征 雄

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 原発事故後の放射能被害に対する施策について
- ② スカイピアあだたらの事業対応について

### 問

- ① ① 二本松市の復興は、スピーディな除染抜きにはあり得ない。子どもたちがいなくなってしまう。  
② 放射能測定除染課を市民部から離し、独立性を持たせ、除染対策の運営に当たる考えはないか。
- ② 市は指定管理料だけでなく、施設整備（ボイラー、湯元からの配管、老朽化している建物）にも相当の維持費がかかる。今後どれほどの財源投入があるか詳細に示してほしい。

### 答

- ① ① 学校内の除染だけでなく、広く市内の除染活動が進めば、避難していった児童生徒が少しずつ戻ってくると期待している。  
② 健康を守る為に設置したが、それぞれの部署でやっている。これまで通りの方法で進めていく。
- ② 平成24年度の休憩室増設後は、再整備計画に基づき散策路の整備、芝生広場の整備等を計画している。ボイラー設備を含む温泉設備機器、中央制御装置等は不具合が生じた時点で改修する。

## 野 地 久 夫

[市政刷新会議「創松未来」]



- ① 安達支所東部（柳田・砂田地区）等開発について
- ② 上水道未普及地域対策について

### 問

- ① 安達駅周辺整備で駅東部・駅西部の整備計画が進む中、安達支所東部（柳田・砂田地区）のさらなる整備を考えるべきだが、その考えを伺う。
- ② 第六次拡張計画が進む中、未普及地域対策を早急に進めるべく、事業進展を図るべきと考えるが、その計画について伺う。

### 答

- ① 安達支所東側柳田・砂田地区は、サブ拠点に包括されるが、安達駅周辺整備を精力的に進め、その整備効果を検証し長期総合計画において検討する。若宮・野辺線終点から安達支所前までの計画道路は都市計画道路見直しで検討する。
- ② 新年度予算に上水道未普及地域解消事業として、2,000万円を事業調査費として計上しており、詳細に事業調査を実施し、検討を進めていく。

## 安 齋 政 保

[市 政 会]



- ① 中学校の柔道について
- ② 産業廃棄物の中間処理施設について

### 問

- ① 全国で過去28年間に、中学高校で114人の子どもが死亡、275人が重い障害を負っていた中で、必修化された武道で柔道を取り入れられるが、授業や部活動での柔道事故を防ぐための安全対策は。
- ② 安達地域の東南部、上川崎字宮地内に産業廃棄物の中間処理施設を建設しようという動きがあるが、今後計画が進めばどのような経過で進められるのか、また市としてはどのような対応をするのか。

### 答

- ① 市内7校中4校の体育教師は有段者であり、その他の体育教師は各種技能講習会等を受けた柔道に精通した教師である。さらに安全面に考慮して、二本松柔道協会の協力を受け極力複数体制で指導に当たり、学校の事故防止に努める。
- ② 事前相談の段階でまだ具体的な事業計画書を受け取るまでには至っていない。設置の手続きの中で事業計画書について当該市町村に意見を求められるので慎重に調査を行い、市民の意見も聞いていく。

## 五十嵐 勝 蔵

[真 誠 会]



- ①市民の健康被害対策について
- ②放射能除染対策事業について

### 問

- ①震災時18歳以下の市民を対象に甲状腺検査を早期に実行できないか。
- ②①中心市街地周辺畑地の除染及び非農家所有の農地の除染実施年度は何年度に予定しているか。  
②中心市街地周辺の耕作放棄地及び原野は、畑地・森林の除染該当地とみなし、除染実施されるのか。

### 答

- ①県は今後、平成26年3月までに県内全域の18歳以下の子どもの甲状腺検査を実施予定している。
- ②①畑地除染は、新年度から進める除染手法・進め方の詳細が決まった時点で周知する。家庭菜園的農地は、市全体の除染計画の中で優先順位を検討する。  
②耕作放棄地・原野の現況が山林に近い状況のところは、生活圏から20mの範囲で森林除染の手法で、新年度も同様に進めていく。

## 平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- ①放射能から子どもを守る取り組みについて
- ②二本松市第六次高齢者福祉計画第五期介護保険事業計画について

### 問

- ①①温泉プールの早期整備を図るべきでは。  
②外遊びが制限されている中、子どもの体力低下や肥満など成長が大変心配されるが市の対策は。  
③要望の多い砂遊び、落ち葉遊びのできる遊び場を公共施設に整備できないか。
- ②①地域包括支援センターの機能充実の具体的内容は。  
②配食サービスはこれまで通り利用できるのか。日中一人になる高齢者に拡充できないか。

### 答

- ①①課題もあるが早期実現に向け検討を進めたい。  
②公共施設、体育室を無料開放し、運動できる対策を講じた。
- ③県が新年度予算で取り組む意向を見せており、その活用を含め検討していきたい。
- ②①日常生活圏域で対応できるよう、増設と体制の充実を更に検討していきたい。  
②具体的内容が明らかになった状況で検討したい。拡充は考えていない。

## 安 部 匡 俊

[あぶくま会]



- ①優先順位が決定されていない地域の一般住宅の除染は
- ②めん羊飼育農家に対する今後の方針は

### 問

- ①優先順位が決定されていない地域で、年間積算線量5 msv以上の地域において、0才から15才までの子どもが居住している住宅の除染は、今後どのように進めるのか伺う。復興計画には一日も早く除染するとあるが、計画の見直しを考えているのか。
- ②昨年のセリ中止により、出荷できなかっためん羊の賠償金や餌代の補償金はいつ精算されるのか。現在飼育されているめん羊の今後の対応策について伺う。

### 答

- ①除染計画の優先順位に基づき、18歳未満の子どものいる世帯、妊婦のいる世帯を優先に除染を進めていく。妊婦、乳幼児のいる世帯は業者委託とは別に補完的に除染を実施する。除染計画は見直しを検討する。
- ②めん羊の賠償は、一頭当りの生産費や集畜する畜舎の取扱いは全農と東電の合意がされていない。飼料代等合意している分を3月5日損害賠償請求を行った。集畜の方向で進めたい。

## 菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- 1 原発事故に伴う畜産業の振興について
- 2 原発事故による市民の避難状況について

### 問

- 1 ① 4月から牛の餌も100ペクレルとなることから、農家では餌確保が喫緊の課題。行政の支援は。  
② 廃用牛処理も一刻を争う問題。岩手・宮城両県は予算を組み進んでいる。市として直ちに県に働きかけを。
- 2 他市等に避難した子どもを含めた市民の人数は。避難先でひきこもりや孤立しがちな中での、市からの情報提供等は。子どもたちが差別なく保育や幼稚園教育が受けられることができる対応になっているか。

### 答

- 1 ① 市としても県を通じて他県への確保要請を行うよう協議している。  
② 県で廃用予定の調査を進めており、廃用牛専門の肥育農家とマッチングを行うので、関係団体と協議する。県の取組みもまだまだ不十分で引き続き要望する。
- 2 2月末で乳幼児201人を含む584人。県、国に協力依頼し情報の配信、収集に取組む。事情により児童福祉法で規定する広域入所という制度があるので検討していく。

## 佐藤 源市

[あぶくま会]



- 1 代替エネルギーへの取り組みについて
- 2 復興のための国等の施設の誘致について

### 問

- 1 ① 市施設への自然エネルギーの取り組みの実態について。



東和小学校敷地内に設置された太陽光発電システム

- 2 ② 河川等への小規模水力発電の取り組みについて。  
③ 市遊休地、施設の有効活用を図るため、国県及び事業団、企業の研究施設等の誘致について。

### 答

- 1 ① 太陽光発電システム40kW、風力発電は150Wであり、今後は公共施設に率先して導入、エネルギーの地産地消を推進する。  
② 水力発電は年間を通して安定発電が見込まれる。市内にも適地があり関係機関と調整し導入に向け調査研究をする。
- 2 ③ 県復興計画に医薬医療機器産業の集積エリアの位置付けされ、本市計画工業団地が復興工業団地の候補地であり、積極的に誘致推進をする。

## 齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- 1 「消費税と社会保障の一体改革」の市民への影響について
- 2 安達地区の新たな都市づくりについて

### 問

- 1 ① 平成24年市税の賦課総額は55億6千万円。消費税10%アップへの影響について。  
② 税申告における年少扶養控除(16歳未満)の廃止、特定扶養控除縮小(16歳~22歳)の影響について。  
③ 赤字法人の割合と法人税所得割の階層別割合は。  
④ 年金給付が今後3年間で2.8%引き下げとなる影響額は。
- 2 ⑤ 安達支所東、安達グランド南、福岡鶴巻線沿線の開発について。

### 答

- 1 ① ① 地方消費税交付金から試算すると市民の負担額は111億円。  
② 年少は5,750人、特定は1,200人。1億2,200万円の市民税増税と試算される。  
③ 1,197法人のうち赤字は71%。黒字でも100万円未満納付法人は84%を占める。  
④ 市民の国民年金支給額は17,056人で107億円。年間1億2,700万円の削減込み。
- 2 ⑤ 農振地域の用途見直しが必要。宅地化が見込めるのでインフラ整備したい。

## 本多 勝実

〔市政刷新会議「創松未来」〕



- ①原子力災害対策直轄室の設置について
- ②長期総合計画及び復興計画について

### 問

- ①①他市のように除染・測定・損害賠償と原子力災害を総合的に担当する市長直轄の対策室を設置すべきではないのか。  
②東電に対する損害賠償市民相談窓口を市で設置すべきでは。
- ②①長期総合計画・復興計画に盛り込まれる主な事業は。  
②事業の優先順位は。  
③各事業の総予算額と実施時期は。  
④震災後の対応をふまえ、復興計画策定と一緒に本市の防災計画を見直すべきではないか。

### 答

- ①①市長を対策本部長として全庁あげて原子力災害に対応しているの、現時点では考えていない。  
②東電が設置した相談窓口と市としては生活環境課で対応したい。
- ②①安達駅周辺整備、向原・上竹線、市民会館改修など。  
②総合的に判断するため具体的には示せない。  
③財源など不明な部分があるため、具体的には示せない。  
④県の防災計画見直しが行われてから検討する。

## 新野 洋

〔市政刷新会議「創松未来」〕



- ①県外避難者への帰松政策について
- ②除染計画における雨水によるセシウム流入防止策について

### 問

- ①現在でも避難を模索している若者もある中、今までに県外等へ避難して行った市民に対し、帰松誘導に向けて、何らかの対策は検討しているのか。
- ②水溶性のセシウムは水によって運ばれ集まってくる性質がある。この流入防止策としての排水対策は検討しているのか。特に観音丘陵近隣等の住宅密集地では、落葉等を伝って来る雨水により、線量が上がり続けている場所がある。早急に排水対策をすべきではないか。

### 答

- ①生活空間の除染を最優先に取り組み、安心して住むことのできる環境回復、食の安全の徹底、健康管理の充実、教育環境の整備を進めて、これらの状況を避難者に情報発信し帰還を促してまいりたい。
- ②セシウムの流入防止対策として、住居、学校等周辺山林の林縁の落葉や枝葉等の除去を行っている。  
引き続き公園等林縁も行う。観音丘陵近隣等の住宅地への雨水流入防止の排水対策については、環境省と話をさせていただきたい。

## 平成24年第1回(1月)臨時会

1月臨時会は1月19日に開催されました。提出された議案等は、報告1件、議案3件で審査の結果全て原案のとおり可決されました。今回の予算補正は、原発事故による放射能汚染対策として、食品、農産物、飲料水等の測定の充実、農地の除染等の実施、大震災、台風15号関係の災害復旧費等です。

主な内容は次のとおりです。

◎放射能測定器購入費等の増額	3,525万2千円
◎水田除染事業等の増額	11億4,933万7千円
◎果樹除染事業の増額	5,380万1千円
◎畜産原発事故対策事業の増額	7,247万9千円
◎小学生対象冬期リフレッシュ事業の増額	633万3千円
◎小・中学校食品放射能測定経費の増額	352万1千円
◎二本松城跡本丸等石垣災害復旧事業の増額	7,579万円

## 平成24年第2回(2月)臨時会

2月臨時議会は2月21日に開催されました。提出された議案等は、報告2件、工事請負契約の締結1件で、審議の結果原案のとおり可決されました。

◎工事請負契約について

道の駅「安達」下り線施設新築主体工事

2億2,144万5千円(消費税込)

### 本会議の映像をインターネットで配信しています

◎本会議の様子を収録した映像をインターネットで配信しています。

◎市ホームページを開き、「二本松市議会」、「録画中継」の順にクリックしていただくとご覧になれます。

二本松市議会映像配信アドレス

<http://www.discussvision.net/nihonmatsusi/index.html>

# 政務調査費 このように使っています！

市では、地方自治法及び条例等の規定に基づき、議会議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し1人当たり月額1万円を政務調査費として交付しています。

また、支出残額がある場合には、市に返還しています。

平成23年度の各会派の政務調査費決算については次のとおりです。

## 平成23年度政務調査費 決算一覧表

(単位：円)

会派名	真誠会	市政刷新会議 「創松未来」	あぶくま会	市政会	日本共産党 二松松市議団	公明党	計
結成年月日	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	
会派構成	中田 涼介 佐藤 公伯 五十嵐勝蔵 佐藤 有 堀籠 新一 平塚與志一 深谷 勇吉	野地 久夫 鈴木 利英 本多 勝実 平栗 征雄 市川 清純 新野 洋 斎藤 周一	佐藤 源市 浅川 吉寿 高橋 正弘 安部 匡俊 斎藤 賢一	菅野 寿雄 熊田 義春 安斎 政保	斎藤 広二 菅野 明 平 敏子	小林 均	26人
会派への交付額 (A)	840,000	840,000	600,000	360,000	360,000	120,000	3,120,000
会派での支出合計 (B) (自己負担額を含む全額)	991,210	547,584	614,192	329,213	480,333	120,000	3,082,532
内訳	研究研修費	377,660				120,000	497,660
	調査旅費 (調査先等)	306,950 ・静岡県牧之原市、河津町	453,100 ・伊達市、岩手県葛巻町 ・筑波大学、富士電機株式会社	464,620 ・三重県四日市市 ・千葉県鴨川市	4,991 ・山形県天童市		1,229,661
	資料作成費		64,500		38,000		102,500
	資料購入費		29,984				29,984
	広報費	306,600		149,572	286,222	480,333	1,222,727
	広聴費						0
	その他の経費						0
収支差引 (A-B) (マイナスの場合は0)	0	292,416	0	30,787	0	0	323,203
市への返金額 (C)	0	292,416	0	30,787	0	0	323,203

## 静岡県島田市議会に礼状

本市議会ではこのほど、東日本大震災で発生したがれき処理の受け入れを決議した静岡県島田市議会へ、感謝の手紙を送りました。

本号8ページに掲載したとおり、議会運営委員会が1月に島田市へ行政視察で訪れお世話になったばかりで、今回のがれきは岩手県のものであるものの、同じ東北の被災県として感謝の気持ちを込めて礼状を送りました。

## お知らせ

◎次回の定例会は6月上旬開会の予定です。皆様お気軽に傍聴においでください。

◎市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

あて先 〒964-8601 二本松市金色403-1

市議会だより編集委員会

TEL 55-5143 (議会事務局)

FAX 22-6047

E-mail shomu@city.nihonmatsu.lg.jp

## 編集後記……………

東和地域の4つの幼稚園と1つの保育所が統合され、本市としては初めての公的な認定こども園として「とうわこども園」が、平成24年4月1日に開園され、4月8日に開園式・入園式が行われました。

こども園は、東和小学校・東和中学校に隣接しており、0歳から15歳までの子どもたちが、一箇所ですべての保育・学業に、またスポーツに励む学園都市が完成いたしました。

心身共なる子どもたちの成長を願います。



私たちが議会だよりの編集を担当しています。

委員長	平 敏子
副委員長	菅野 寿雄
	熊田 義春
	安斎 政保
	深谷 勇吉
	堀籠 新一
	安部 匡俊
	斎藤 広二